

Microsoft Build 2026を知財業務の視点で読む

著者: Manus AI

Microsoft Build 2026は、2026年6月2日から3日にかけてサンフランシスコおよびオンラインで開催された開発者会議であり、公式ページでも「AIシステムをより賢く出荷する」「モデル、エージェント、データ、コンピュータの最新ワークフローを体験する」場として位置づけられている。① 今年のBuildを知財業務の観点から見ると、単なる生成AI機能の追加ではなく、**知財実務を構成する調査、分析、起案、レビュー、期限管理、社内外調整を、権限管理されたエージェントに分担させるための業務基盤が整い始めたことが本質である。**

Microsoftの公式ブログは、今回の発表を「trust」「native context and knowledge」「choice」という三つの要素で説明している。特に、Microsoft IQ、Work IQ、Fabric IQ、Foundry IQ、Web IQは、エージェントが企業内外の知識を利用するための文脈・知識基盤として紹介された。② これは知財部門にとって、公開特許公報、審査履歴、研究ノート、契約、発明提案書、製品仕様、競合情報、訴訟・無効資料などを横断的に扱うための土台になり得る。

Microsoft LearnはFoundry IQについて、エージェントが組織データに基づいて権限対応の回答を行うための構成可能なマルチソースの知識ベースを作成でき、ACL、Microsoft Purviewの感度ラベル、Microsoft Entra IDによる権限実行を尊重すると説明している。③

Build 2026の発表要素	知財業務における意味	想定される利用例
Microsoft IQ、Work IQ、Fabric IQ、Foundry IQ、Web IQ	社内外の知識と業務文脈をエージェントに与える基盤	発明提案、研究会議、社内文書、特許公報、競合情報を横断した発明発掘・先行技術調査
Microsoft Scout	Teams、Outlook、OneDrive、SharePointなどで働く常時稼働型の仕事エージェント	発明届の未回答フォロー、期限前リマインド、OA対応の関係者調整、会議準備
Microsoft Foundry hosted agents、Routines、Toolboxes、Memory	エージェントを本番運用し、ツール・状態・記憶・スケジュール実行を管理する基盤	毎週の商標ウォッチング、競合出願モニタリング、年金期限確認、IDS候補抽出
Agent Control Specification、ASSERT、Rubric、評価・観測機能	エージェントの行動を監査・評価・制御する仕組み	未公開発明の外部送信禁止、出願提出前の人間承認、根拠文献提示、ログ保存
GitHub Copilot、Agent Framework、Foundry Toolkit	知財部門が自社業務に合わせたエージェントを開発・運用しやすくなる	特許分類、クレームチャート生成、契約条項チェック、FTO一次調査の内製化

最も大きな変化は、知財業務のAI利用が「質問応答」から「タスク遂行」に移る点である。これまでの生成AI利用は、弁理士や知財担当者がプロンプトを入力し、回答を参考にする使い方

が中心だった。Build 2026で示されたエージェント基盤は、エージェントが複数の情報源を検索し、社内権限を確認し、ツールを呼び出し、進捗を記録し、必要に応じて人間に承認を求める方向に進んでいる。Microsoft Foundryの発表では、Hosted agents、Routines、Toolboxes、Memory、TeamsやMicrosoft 365 Copilotへの公開などが、プロトタイプから本番運用へ進むための要素として整理されている。④

知財実務に置き換えると、例えば「この発明提案について先行技術を調べて」という単発依頼ではなく、エージェントが発明提案書を読み、関連する研究資料や過去出願を参照し、公開公報と非特許文献を検索し、請求項案の差別化ポイントを整理し、発明者に不足情報を質問し、最終的に知財担当者にレビュー用メモを提出する、という業務設計が現実味を帯びる。商標業務でも、候補標章の類否調査、指定商品・役務案の整理、ウォッチング、異議申立て候補の抽出を継続的に実行する常時監視型の運用が考えられる。

知財業務領域	エージェント化で変わる点	人間が残すべき判断
発明発掘	研究会議、実験記録、仕様書から出願候補を継続抽出する	発明の本質把握、事業価値、出願要否、発明者との合意形成
先行技術調査	検索式作成、文献抽出、要約、差分整理を自動化する	調査範囲の妥当性、引用文献の法的評価、請求項設計への反映
中間処理	OA、引用文献、過去応答、審査官傾向を横断し、応答案を準備する	補正・反論方針、禁反言リスク、権利範囲の事業適合性
FTO・侵害予防	製品仕様と競合特許のクレーム対応表を初期生成する	文言侵害・均等論・無効可能性の法的評価
契約・ライセンス	NDA、共同研究、ライセンス条項を社内基準と照合する	交渉戦略、リスク許容度、相手方との商業条件調整
ポートフォリオ管理	出願群、年金、製品、売上、競合動向を統合分析する	維持・放棄、海外展開、権利行使、標準化戦略

ただし、知財領域ではエージェント化の効果と同じくらい、統制設計が重要になる。未公開発明、営業秘密、共同研究先情報、契約、訴訟資料は、外部送信や権限逸脱が重大なリスクを生む。Build 2026で示されたAgent Control Specificationは、エージェントのライフサイクル上の介入点で、ポリシーを評価・適用するためのオープンでベンダー中立的な仕様として説明されている。⑤ この考え方は、知財部門において「どの情報を読んだエージェントが、どの外部ツールを呼べるのか」「どの段階で人間承認を必須にするのか」「どの生成物に根拠・引用・ログを要求するのか」を設計する枠組みになる。

したがって、知財部門がBuild 2026から得るべき実務的な示唆は、AI導入を単体ツールの選定問題として扱わないことである。むしろ、**知財ナレッジ基盤、権限設計、エージェントの業務範囲、承認フロー、監査ログ、評価基準を一体で設計する段階に入ったと見るべきである。**特

に、先行技術調査や商標ウォッチングのような反復的・情報集約的業務から始め、次に中間処理やFTOの一次分析へ広げ、最後に契約交渉、出願方針、権利行使など高リスク判断を人間中心で支援する形が現実的である。

一言でいえば、Microsoft Build 2026は、知財業務に対して「AIに聞く」段階から、**ガバナンスされたエージェントに知財プロセスの一部を任せる**段階への移行を示したイベントである。知財担当者の価値は低下するのではなく、調査・整理・ドラフトの作業負荷から解放され、発明の本質把握、権利化戦略、交渉、紛争予防、事業判断との接続という、より高度な判断に移る。Build 2026のメッセージは、知財部門にとって「AIを使うかどうか」ではなく、**どの業務を、どの統制のもとで、どこまでエージェント化するか**を設計する時代が始まった、ということにある。

References

- [1] Microsoft Build 2026
- [2] Microsoft Build 2026: Be yourself at work
- [3] What is Foundry IQ?
- [4] What's new in Microsoft Foundry | Build Edition
- [5] Introducing Agent Control Specification: Portable runtime governance for AI Agents